



## 2023年度 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9432 URL <https://group.ntt.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 明  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 花木 拓郎 (TEL) 03 (6838) 5481  
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年度の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当社に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年度	13,374,569	1.8	1,922,910	5.1	1,980,457	9.0	1,279,521	5.5
2022年度	13,136,194	8.1	1,828,986	3.4	1,817,679	1.2	1,213,116	2.7

(注) 当社に帰属する包括利益 2023年度 1,962,087百万円 (54.4%) 2022年度 1,270,639百万円 (△7.5%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 当期利益	株主資本 当社に帰属する 当期利益率	総資産 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年度	15.09	—	13.9	7.2	14.4
2022年度	13.92	—	14.4	7.4	13.9

(参考) 持分法による投資損益 2023年度 24,206百万円 2022年度 14,012百万円

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する当期利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年度	29,604,223	10,893,059	9,844,160	33.3	117.08
2022年度	25,308,851	9,350,627	8,561,353	33.8	100.44

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり株主資本を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年度	2,374,159	△1,989,235	△234,454	982,874
2022年度	2,261,013	△1,736,912	△590,197	793,920

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年度	—	60.00	—	60.00	120.00	411,603	34.5	4.8
2023年度	—	2.50	—	2.60	5.10	431,481	33.8	4.4
2024年度(予想)	—	2.60	—	2.60	5.20	—	40.0	—

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、2023年度及び2024年度(予想)年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2023年度の1株当たりの年間配当金は、127.50円(第2四半期末62.50円、期末65.00円)、2024年度(予想)の1株当たりの年間配当金は、130.00円(第2四半期末(予想)65.00円、期末(予想)65.00円)となります。

### 3. 2024年度の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当社に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,460,000	0.6	1,810,000	△5.9	1,720,000	△13.2	1,100,000	△14.0	13.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年度	90,550,316,400株	2022年度	90,550,316,400株
② 期末自己株式数	2023年度	6,468,768,847株	2022年度	5,313,944,350株
③ 期中平均株式数	2023年度	84,799,194,212株	2022年度	87,152,141,738株

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しています。期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2023年度 23,303,000株、2022年度 25,836,650株）が含まれています。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年度の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年度	1,294,957	△2.2	1,125,598	△2.1	1,106,278	△2.2	1,166,938	1.2
2022年度	1,324,225	103.7	1,149,363	139.6	1,131,632	138.5	1,152,905	145.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年度	13.76	—
2022年度	13.23	—

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年度	12,284,883		6,048,907		49.2	71.94		
2022年度	11,805,898		5,194,125		44.0	60.94		

(参考) 自己資本 2023年度 6,048,907百万円 2022年度 5,194,125百万円

(注) 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

2. 2024年度の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,324,000	2.2	1,164,000	3.4	1,148,000	3.8	1,148,000	△1.6	13.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、次のとおりとなります。

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行なった判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

当社は、年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。

当社は、2024年5月10日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結財政状態計算書 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結持分変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(7) セグメント情報等 .....	20
(8) 企業結合 .....	23
(9) 重要な後発事象 .....	25
4. その他 .....	26

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

連結業績の概要（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	131,362	133,746	2,384	1.8%
営業費用	113,072	114,517	1,445	1.3%
営業利益	18,290	19,229	939	5.1%
税引前利益	18,177	19,805	1,628	9.0%
当社に帰属する 当期利益	12,131	12,795	664	5.5%

(注) 当社の連結財務諸表は、IFRS（国際財務報告基準）に基づいて作成しております。

情報通信及び関連する市場では、クラウドサービスや5Gサービスの拡大に加え、AI、デジタルツイン、量子コンピューティング等の技術が急速に進展しています。これに伴い、さまざまなデータが蓄積され、その分析・活用が進むことで、人々の生活における利便性向上や、ビジネスにおける新たなモデル創出や生産性向上等の変革を実現するデジタルトランスフォーメーション（DX）が世界的に進みつつあり、この流れはリアルとオンラインが共存した働き方・ライフスタイルが定着し、データ流通量が増加する中で加速しています。一方で、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対する情報セキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や環境保護への貢献への取り組みも求められています。

こうしたさまざまな社会的課題を解決するうえでも、情報通信事業が担う役割はますます重要になっています。

このような事業環境のなか、当社及び当社の関係会社（以下、「NTTグループ」）は、2023年5月に公表した新たな中期経営戦略「New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN」に基づき、「新たな価値の創造とグローバルサステナブル社会を支えるNTTへ」、「お客さま体験（CX）の高度化」、「従業員体験（EX）の高度化」の3つを柱として、各事業セグメントにおいて、さまざまな取り組みを推進しました。

## 《新たな価値の創造とグローバルサステナブル社会を支えるNTTへ》

## IOWNによる新たな価値創造（構想から実現へ）

## 【光電融合デバイスの製造会社設立】

- NTTイノベティブデバイス株式会社を2023年6月に設立しました。同社を通じ、IOWN構想の要となる光電融合デバイスの製品開発並びに市場投入と事業拡大の加速を図り、光電融合のメリットである圧倒的な低消費電力化を、通信領域だけでなくデータセンター等コンピューティング領域に導入・適用拡大することによって、社会全体の電力消費量増加の流れを克服し、カーボンニュートラルの実現に向けて貢献していきます。

## 【実用化の加速】

- 2023年3月に商用サービス APN IOWN1.0の提供を開始したほか、APNを活用した多拠点間の広域リモートプロダクションプラットフォームの形成及び発展の加速に向けた連携・協力に関する協定を、2023年11月にソニー株式会社と締結しました。これまで届けることのできなかった地方のスタジアムやライブ会場のコンテンツ配信等、利便性に優れたサービスの提供による顧客体験の向上をめざします。

## データ・ドリブンによる新たな価値創造

## 【パーソナルビジネスの強化】

- 株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」）は、2023年10月に株式会社インテージホールディングス、2024年1月にマネックス証券株式会社、2024年3月にオリックス・クレジット株式会社を子会社化しました。NTTドコモの会員基盤と各社のノウハウの掛け合わせにより、新たなマーケティング価値の提供及び顧客基盤の最大化に向けて取り組んでいきます。

## 【社会・産業のDX/データ利活用の強化】

- AIを活用し、生活や社会を支えるさまざまな産業（自社業務を含む）のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進しています。2024年3月にはNTT版大規模言語モデル「tsuzumi」を活用した商用サービスを開始しました。「tsuzumi」では、当社が保有する自然言語処理研究の蓄積、最先端のAI分野の研究力を活かし、軽量でありながら世界トップレベルの日本語処理性能を実現しました。
- 2023年9月、NTTドコモは、海外通信事業者へ提供する「OREX<sup>®</sup>」のオープンRANサービスラインアップを発表しました。「OREX<sup>®</sup>」のオープンRANサービスの導入により、導入時の初期費用や維持管理費等の総保有コスト、ネットワーク設計稼働、基地局における消費電力の削減も期待でき、5Gネットワークの展開を加速していきます。
- 日本における自動運転技術を活用したサービスの本格実用化を見据え、2023年11月にMay Mobility, Inc.（本社：アメリカ）へ出資するとともに、同社の自動運転システムの日本国内独占販売権を獲得しました。移動そのもののデジタルトランスフォーメーション（DX）である自動運転サービスとこれまで培ってきた地域密着の課題解決力を組み合わせて自治体や交通事業者とともに社会課題解決に向けたソリューションを提供していきます。この取り組みにより、ステークホルダーと連携し、交通課題の解決にとどまらず、健康・福祉等さまざまな社会課題の解決へ貢献していきます。

## 【データセンターの拡張・高度化】

- 世界第3位<sup>\*1</sup>のデータセンタープロバイダとして、ハイパースケーラーを中心とした旺盛な需要に加え、生成AIを背景とした更なる需要の高まりに対応し、事業拡大を進めました。2023年度には新たに10拠点13棟のデータセンターを新規開設し、累計で149拠点202棟まで拡大しました<sup>\*2</sup>。
- \*1 中華人民共和国の事業者を除く
- \*2 NTT Ltd.グループ及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社グループ（第三者とのJV含む）の情報（建設中の拠点も含む）

循環型社会の実現

## 【グリーンソリューションの実現】

- グリーントランスフォーメーション（GX）ソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティティ ジー ノ）」を2023年12月に立ち上げました。カーボンニュートラルや温室効果ガス排出削減目標の達成を経済成長の機会と捉え、まずは自らの脱炭素化や自らが関連するバリューチェーンの脱炭素化の行動を起こし、そこから得られたノウハウや実績を活かしたグリーントランスフォーメーション（GX）ソリューションによって、社会全体のカーボンニュートラルの実現にも貢献していきます。「NTT G×Inno」の取り組みの1つとして、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社は、NTTアノードエナジー株式会社（以下、「NTTアノードエナジー」）とともに、国内の再生可能エネルギー発電事業者等に対して、グリーントランスフォーメーション（GX）に向けたグリーン発電事業統合プラットフォーム（Smart Data Fusion<sup>®</sup>）の提供を開始しました。

## 【循環型ビジネスの創造】

- NTTアノードエナジーと株式会社JERAは、2023年8月に株式会社グリーンパワーインベストメントの株式取得等を完了しました。それぞれが有する再生可能エネルギー事業のノウハウや知見、強みを効果的に活用し、日本国内の再生可能エネルギーの普及を通じ、日本の2050年カーボンニュートラル実現へ貢献するため、さらに取り組みを推進していきます。

## 【ネットゼロに向けて】

- 2023年5月公表の新たな中期経営戦略「New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN」において、2040年度ネットゼロに向けた目標を新たに設定しました。自らの脱炭素に加えて、サプライチェーン全体の脱炭素を推進していきます。（NTTグループの温室効果ガス排出量の2023年度実績値は統合報告書にて2024年9月下旬開示予定です。）

事業基盤の更なる強靱化

- 想定外の事象は必ず起こることを前提に置き、ネットワーク故障情報の可視化や大量トラフィック流入への対処等、人的ミスや故障発生の未然防止策を講じるとともに、故障が起きた際の影響を最小化する取り組みを進めています。

## 《お客さま体験（CX）の高度化》

- スマートフォンの普及やSNS・動画視聴等の利用に伴うデータトラフィックの増大により、スマートフォンがご利用しづらい状況にあったエリアについて、設備の増設・新設等により、安心してご利用いただけるよう通信品質の改善に取り組みました。引き続き、お客さまに安心してご利用いただけるよう努めていきます。

## 《従業員体験（EX）の高度化》

- 社員が年次年齢にとらわれることなく自らの専門性を意識してキャリアを描きチャレンジすることを目的として、2023年4月に一般社員の人事制度見直しを行いました。新制度趣旨の浸透・促進のため、4月から専門性に応じた研修メニューを拡張、7月にグループ横断の公募制度（NTT Group Job Board）やキャリアコンサルティング機能を導入し、社員の自律的なキャリア形成に向けた人的投資を拡大しました。
- 国内グループ約100社（約18万人）に対して、従業員エンゲージメント調査を行いました。エンゲージメントの現状、維持・強化すべき点・改善すべき点を分析し、エンゲージメント向上に向けた施策等を組織ごと、グループ横断の両面から検討・実施しました。
- 変化が激しく、将来の予測が困難な時代には、守るべきところとチャレンジすべきところを見極め、時には小さく失敗しながらも成功ルートを探索することが有効だという考えのもと、失敗を前向きに捉えるマインドセットを醸成する「失敗から学ぶカンファレンス」を社内開催し、約2千名が参加しました。

## 《株主還元の充実》

- 継続的な増配及び機動的な自己株式取得を実施し、資本効率の向上を図りました。
- 投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的として、2023年7月に、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を実施しました。

## 《研究開発等の状況》

IOWN構想の具現化やさまざまな産業への技術の展開・課題解決等の取り組みを推進しました。

## 【IOWN構想の具現化に向けた研究開発】

- 主要なデータセンター間をIOWN APNで接続し、離れたデータセンター間もリアルタイムで連携することで、あたかもひとつのデータセンターのように利用できる環境構築を進めました。従来、データセンターは都心部等に集中していましたが、この取り組みを地域のデータセンターへも拡大し、IOWN APNの特性（超高速・超低遅延）を活かした分散型データセンターを実現していきます。
- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が公募した「Beyond5G 研究開発促進事業」や「革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業」、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」において、IOWNをはじめとした最先端技術を提案した当社及び共同提案者が、実施企業に採択されました。共同提案者並びにIOWN Global Forum参加のパートナーとともに、IOWNの研究開発を加速し、事業化に向けて取り組んでいきます。

## 【さまざまな産業への技術の展開・課題解決】

- NTTグリーン&フード株式会社は、食料不足や環境問題の解決、地域産業の活性化をめざし、NTTグループ初の水産会社として、2023年7月より事業を開始しました。情報通信技術や、魚介類、藻類の品種改良技術等を活用したサステナブルな陸上養殖事業を軸に、地域の雇用創出や地場産業との連携、教育・文化振興等を進めていきます。
- 2023年12月、株式会社Space Compass、NTTドコモ、当社及びスカパーJSAT株式会社の4社は、成層圏を飛行する高高度プラットフォームであるHAPS（High Altitude Platform Station）を介した携帯端末向け直接通信システムの早期実用化に向けた開発の加速と実用化後の利用拡大を見据えた高速大容量化技術の研究開発を開始しました。本開発を通じてHAPSにおける成層圏からの通信サービスの品質向上、及び柔軟かつ効率的なHAPS通信サービスの運用を可能とする開発を推進し、Beyond 5G時代における空・海・宇宙などあらゆる場所への「超カバレッジ拡張」を実現する宇宙RANの開発に取り組んでいきます。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は13兆3,746億円（前年比1.8%増）、営業利益

は1兆9,229億円（前年比5.1%増）、当社に帰属する当期利益は1兆2,795億円（前年比5.5%増）となりました。

また、2024年度の連結業績については、営業収益は13兆4,600億円、営業利益は1兆8,100億円、当社に帰属する当期利益は1兆1,000億円を予想しております。

<各セグメントの経営成績>

①総合ICT事業

当事業は、携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。

(連結子会社)

株式会社NTTドコモ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社等

②地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附帯する事業を主な事業内容としています。

(連結子会社)

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社等

③グローバル・ソリューション事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステム、クラウド、グローバルデータセンター及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。

(連結子会社)

株式会社NTTデータグループ等

④その他（不動産、エネルギー等）

不動産事業、エネルギー事業等が含まれています。

(連結子会社)

NTTアーバンソリューションズ株式会社、NTTアノードエナジー株式会社等

当連結会計年度における各セグメントの経営成績等は次のとおりです。



## ■総合ICT事業セグメント

セグメント業績の概要 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	60,590	61,400	810	1.3%
営業費用	49,651	49,956	305	0.6%
営業利益	10,939	11,444	505	4.6%

## 契約数

(単位：千契約)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	87,495	89,940	2,445	2.8%
5Gサービス	20,602	29,740	9,137	44.4%
LTE (Xi) サービス	57,771	53,041	△4,730	△8.2%
FOMAサービス	9,122	7,159	△1,963	△21.5%

(注) 携帯電話サービス契約数には、MVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約を含めて記載しています。

総合ICT事業では、法人事業の更なる拡大、スマートライフ事業のM&Aによる非連続な成長を含めた取り組み、コンシューマ通信事業の顧客ニーズに対応した料金プランの拡充による顧客基盤の強化を推進しました。

## 《主な取り組み内容》

- 株式会社竹中工務店及び清水建設株式会社と、デジタル化によって工程と作業をつなぐ施工管理業務全体の生産性向上に向けた協業を2023年7月より開始しました。
- 感情やレビューをシェアすることでフォロワー同士がつながり、観たいコンテンツがすぐに見つかる映像配信メディア「Lemino (レミノ)」の提供を2023年4月より開始しました。
- M&Aの推進に加え、はなさく生命保険株式会社で提供中のインターネットでお申込みできる生命保険・医療保険を「ドコモスマート保険ナビ®」サイトで2023年8月より取扱いを開始しました。イーデザイン損害保険株式会社と「ドコモの自動車保険」の提供を2024年1月より開始しました。
- 多様化するお客さまニーズに対し、データ利用量が少ないお客さま向けの低料金プラン「irumo (イルモ)」、無制限のデータ利用まで応える「eximo (エクシモ)」の提供を2023年7月より開始しました。

以上の取り組みの結果、総合ICT事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、6兆1,400億円（前期比1.3%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、4兆9,956億円（前期比0.6%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1兆1,444億円（前期比4.6%増）となりました。

## ■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	31,776	31,832	56	0.2%
営業費用	27,571	27,455	△116	△0.4%
営業利益	4,205	4,377	172	4.1%

## 契約数

（単位：千契約）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増 減	増減率
フレッツ光（コラボ光含む）	23,575	23,653	78	0.3%
東日本電信電話株式会社 （以下、「NTT東日本」）	13,326	13,368	41	0.3%
西日本電信電話株式会社 （以下、「NTT西日本」）	10,249	10,286	37	0.4%
（再）コラボ光	16,809	17,116	307	1.8%
NTT東日本	9,871	10,069	198	2.0%
NTT西日本	6,938	7,048	109	1.6%
ひかり電話	18,752	18,304	△448	△2.4%
NTT東日本	10,058	9,786	△272	△2.7%
NTT西日本	8,694	8,518	△176	△2.0%

- (注) 1. 「フレッツ光（コラボ光含む）」は、NTT東日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」「フレッツ 光WiFiアクセス」及び「ひかり電話ネクスト（光IP電話）」、NTT西日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」「フレッツ 光ライト」及び「ひかり電話ネクスト（IP電話サービス）」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しています。
2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。また、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。

地域通信事業では、地域の社会課題解決に向け、企業・自治体・社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するソリューションビジネスの強化のほか、光アクセスサービス等をさまざまな事業者へ卸提供する「光コラボレーションモデル」の提供を推進しました。

## 《主な取り組み内容》

- モバイル・ブロードバンドの進展によるコミュニケーション手段の多様化に伴う固定電話（加入電話・INSネット）の契約数等の減少に加え、電話サービスのために用いられている公衆交換電話網（PSTN）の設備（中継交換機・信号交換機）の維持限界（2025年頃）を見据え、2024年1月1日以降、地域ごとに段階的に固定電話（加入電話・INSネット）のIP網への設備切替を実施しました。
- NTT東日本は、国内外の通信機器ベンダー等と全18社で、ローカル5Gの更なる低廉化と利便性向上による普及・拡大を目的に、ローカル5G機器の相互接続及び最適化の実証を行う新たな共創プロジェクトを立ち上げることを2023年11月に合意しました。
- NTT西日本は、ugo（ユーゴー）株式会社と、人口減少によって加速する人材不足等の社会課題をロボットの活用で解決する共同事業の検討を行うことについて、2023年12月に合意しました。

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、3兆1,832億円（前期比0.2%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆7,455億円（前期比0.4%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、4,377億円（前期比4.1%増）となりました。

## ■グローバル・ソリューション事業セグメント

セグメント業績の概要（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	40,917	43,674	2,757	6.7%
営業費用	38,261	40,578	2,317	6.1%
営業利益	2,656	3,096	439	16.5%

グローバル・ソリューション事業では、市場の変化に対応したデジタル化の提案、システムインテグレーション等の多様なITサービスの拡大と安定的な提供のほか、データセンタービジネスやマネージドサービスといった成長分野でのサービス提供力の強化に取り組みました。

## 《主な取り組み内容》

- 2023年8月、三菱UFJ信託銀行株式会社とデジタル社債向け標準化インフラの構築を進めることについて合意しました。同インフラを用いて株式会社三菱UFJ銀行はデジタル社債の発行支援を開始しております。
- スペインのFerrovial Corp. と、空港・道路・鉄道等の交通分野、エネルギー供給網等の社会分野のインフラストラクチャー市場におけるデジタルビジネスの創出に向けた戦略的提携に関して2023年8月に合意しました。
- 株式会社NTTデータグループ及びNTTグローバルデータセンター株式会社は、東京電力パワーグリッド株式会社と、千葉県印西白井エリアにおいて、データセンターの共同開発及び運用を目的とした新会社の設立に向けて2023年12月に合意しました。それぞれが有するノウハウ等を組み合わせ、デジタル化並びにカーボンニュートラル化の実現に向けた社会的課題解決に貢献すべく、先進的なデータセンターモデルの実現をめざします。

以上の取り組みの結果、グローバル・ソリューション事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、4兆3,674億円（前期比6.7%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、4兆578億円（前期比6.1%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、3,096億円（前期比16.5%増）となりました。

## ■その他（不動産、エネルギー等）

業績の概要（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	18,070	16,329	△1,741	△9.6%
営業費用	17,398	15,731	△1,667	△9.6%
営業利益	672	598	△74	△11.0%

不動産事業、エネルギー事業等に係るサービスを提供しました。

## 《主な取り組み内容》

## ○ 不動産事業

NTTグループの不動産事業を一元的に担うNTTアーバンソリューションズ株式会社を中心に、オフィス・商業事業や住宅事業、グローバル事業を推進しました。2024年3月、仙台において、仙台駅西側エリア最大級で高機能なオフィスフロア、多様化する働き方に対応したワークプレイス、都心部の新たな賑わいや回遊促進に向けたオープンスペースやテラスを整備した、仙台市が進める「せんだい都心再構築プロジェクト」の第1号物件となる「アーバンネット仙台中央ビル」をオープンしました。

## ○ エネルギー事業

NTTグループのエネルギー事業を担うNTTアノードエナジーは、NTTグループ各社をはじめ、さまざまなパートナー企業とともに、再生可能エネルギーの活用による脱炭素化社会の実現やエネルギーの地産地消を推進しました。2023年12月、再生可能エネルギー導入促進や電力需給の安定化に向けたエネルギー流通プラットフォームの構築を開始しました。引き続き、安定的な再生可能エネルギーの提供に取り組んでいきます。

以上の取り組みの結果、その他（不動産、エネルギー等）における当連結会計年度の営業収益は、1兆6,329億円（前期比9.6%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆5,731億円（前期比9.6%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、598億円（前期比11.0%減）となりました。

当連結会計年度より、「その他（不動産、エネルギー等）」及び「セグメント間取引消去」における一部費用科目の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。（連結財務諸表及び主な注記の(7)参照）

## (2) 当期の財政状態の概況

## キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	増 減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,610	23,742	1,131	5.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー (休日影響(注)を除く)	22,610	25,670	3,060	13.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,369	△19,892	△2,523	△14.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,902	△2,345	3,557	60.3%
現金及び現金同等物の期末残高	7,939	9,829	1,890	23.8%
現金及び現金同等物の期末残高 (休日影響(注)を除く)	7,939	11,757	3,818	48.1%

(注) 当期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響  
1,928億円。

当連結会計年度における休日影響を除いた場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆5,670億円の収入となりました。これは主に、非資金損益項目調整後の当期利益（当期利益に減価償却費、固定資産除却損等の非資金損益項目を加算）が3兆103億円となったことによります。前年同期比では、3,060億円（13.5%）増加しておりますが、これは、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。なお、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆3,742億円の収入です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆9,892億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が2兆840億円となったことによります。前年同期比では、2,523億円（14.5%）支出が増加しておりますが、これは、資産売却等による収入の増加があった一方で、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が増加したほか、出資等による支出が増加したこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,345億円の支出となりました。このうち、配当金による支出は4,377億円、また、借入債務の収支は5,934億円の収入となりました。前年同期比では、3,557億円（60.3%）支出が減少しておりますが、これは、当期において、前期と比べ自己株式取得による支出が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における休日影響を除いた場合のNTTグループの「現金及び現金同等物の残高」は、前連結会計年度末と比較して3,818億円（48.1%）増加し、1兆1,757億円となりました。なお、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の残高」は9,829億円です。

## 財政状態

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資産	253,089	296,042	42,954
負債	159,582	187,112	27,529
(再掲)有利子負債	82,305	95,910	13,605
資本	93,506	108,931	15,424
(再掲)株主資本	85,614	98,442	12,828

当連結会計年度末の資産は、金融事業の取り込みによるその他金融資産の増や有形固定資産の増等により、前連結会計年度末に比べて4兆2,954億円増加し、29兆6,042億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、金融事業の取り込みによるその他金融負債の増や税金支払、出資金の調達による借入金等の増等により、前連結会計年度末に比べて2兆7,529億円増加し、18兆7,112億円となりました。有利子負債残高は9兆5,910億円であり、前連結会計年度末の8兆2,305億円から1兆3,605億円増加しました。

当連結会計年度の株主資本は、当期利益の増等により、前連結会計年度末に比べて1兆2,828億円増加し、9兆8,442

億円となりました。有利子負債の株主資本に対する比率は97.4%（前連結会計年度末は96.1%）となりました。また、株主資本に非支配持分を加えた資本は前連結会計年度末に比べて1兆5,424億円増加し、10兆8,931億円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NTTグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2018年度第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)	増 減 (△)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	793,920	982,874	188,954
営業債権及びその他の債権	4,186,375	4,816,951	630,576
その他の金融資産	98,653	972,278	873,625
棚卸資産	517,409	524,166	6,757
その他の流動資産	919,016	985,960	66,944
小計	6,515,373	8,282,229	1,766,856
売却目的で保有する資産	139,495	41,858	△97,637
流動資産合計	6,654,868	8,324,087	1,669,219
非流動資産			
有形固定資産	9,717,103	10,421,986	704,883
使用権資産	718,531	914,911	196,380
のれん	1,283,448	1,698,851	415,403
無形資産	2,122,874	2,510,723	387,849
投資不動産	1,242,591	1,305,219	62,628
持分法で会計処理されている投資	446,569	410,782	△35,787
その他の金融資産	1,241,331	2,251,793	1,010,462
繰延税金資産	940,196	714,276	△225,920
その他の非流動資産	941,340	1,051,595	110,255
非流動資産合計	18,653,983	21,280,136	2,626,153
資産合計	25,308,851	29,604,223	4,295,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)	増 減 (△)
<b>(負債及び資本の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入債務	1,840,381	2,542,999	702,618
営業債務及びその他の債務	2,807,286	2,940,928	133,642
リース負債	205,074	223,473	18,399
その他の金融負債	30,200	895,063	864,863
未払人件費	567,166	614,976	47,810
未払法人税等	243,306	354,859	111,553
その他の流動負債	1,143,518	1,272,371	128,853
小計	6,836,931	8,844,669	2,007,738
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,055	976	△2,079
流動負債合計	6,839,986	8,845,645	2,005,659
<b>非流動負債</b>			
長期借入債務	6,390,155	7,048,015	657,860
リース負債	714,923	899,524	184,601
その他の金融負債	148,431	162,765	14,334
確定給付負債	1,362,262	1,156,394	△205,868
繰延税金負債	143,326	222,331	79,005
その他の非流動負債	359,141	376,490	17,349
非流動負債合計	9,118,238	9,865,519	747,281
負債合計	15,958,224	18,711,164	2,752,940
<b>資本</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	937,950	937,950	—
利益剰余金	8,150,117	9,078,084	927,967
自己株式	△737,290	△937,291	△200,001
その他の資本の構成要素	210,576	765,417	554,841
株主資本合計	8,561,353	9,844,160	1,282,807
非支配持分	789,274	1,048,899	259,625
資本合計	9,350,627	10,893,059	1,542,432
負債及び資本合計	25,308,851	29,604,223	4,295,372



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	増 減 (△)
営業収益	13,136,194	13,374,569	238,375
営業費用			
人件費	2,768,711	2,935,465	166,754
経費	6,563,282	6,489,394	△73,888
減価償却費	1,582,625	1,628,586	45,961
固定資産除却費	118,620	118,980	360
減損損失			
のれん	6,164	487	△5,677
その他	9,803	13,985	4,182
租税公課	258,003	264,762	6,759
営業費用合計	11,307,208	11,451,659	144,451
営業利益	1,828,986	1,922,910	93,924
金融収益	54,105	163,826	109,721
金融費用	79,424	130,485	51,061
持分法による投資損益	14,012	24,206	10,194
税引前利益	1,817,679	1,980,457	162,778
法人税等	524,923	635,338	110,415
当期利益	1,292,756	1,345,119	52,363
当社に帰属する当期利益	1,213,116	1,279,521	66,405
非支配持分に帰属する当期利益	79,640	65,598	△14,042
当社に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 <sup>※</sup> (円)	13.92	15.09	

※当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する当期利益を算定しています。

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	増 減 (△)
当期利益	1,292,756	1,345,119	52,363
その他の包括利益 (税引後)			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 金融資産の公正価値変動額	△83,650	324,056	407,706
持分法適用会社のその他の包括利益に対する 持分	△1,135	△5,583	△4,448
確定給付制度の再測定	112,672	134,080	21,408
損益に振り替えられることのない項目合計	27,887	452,553	424,666
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△33,249	16,242	49,491
ヘッジ・コスト	△8,645	3,773	12,418
外貨換算調整額	119,360	273,426	154,066
持分法適用会社のその他の包括利益に対する 持分	7,875	12,225	4,350
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	85,341	305,666	220,325
その他の包括利益 (税引後) 合計	113,228	758,219	644,991
当期包括利益合計	1,405,984	2,103,338	697,354
当社に帰属する当期包括利益	1,270,639	1,962,087	691,448
非支配持分に帰属する当期包括利益	135,345	141,251	5,906

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年3月31日	937,950	—	7,293,915	△226,459	277,050	8,282,456	735,676	9,018,132
当期包括利益								
当期利益	—	—	1,213,116	—	—	1,213,116	79,640	1,292,756
その他の包括利益	—	—	—	—	57,523	57,523	55,705	113,228
当期包括利益合計	—	—	1,213,116	—	57,523	1,270,639	135,345	1,405,984
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△419,525	—	—	△419,525	△20,087	△439,612
利益剰余金への振替	—	54,926	69,071	—	△123,997	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	6	—	△510,831	—	△510,825	—	△510,825
支配継続子会社に対する持分変動	—	△50,284	—	—	—	△50,284	△59,752	△110,036
株式に基づく報酬取引	—	△2,751	—	—	—	△2,751	1,313	△1,438
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	△4,805	—	—	—	△4,805	△4,129	△8,934
その他	—	2,908	△6,460	—	—	△3,552	908	△2,644
株主との取引額等合計	—	—	△356,914	△510,831	△123,997	△991,742	△81,747	△1,073,489
2023年3月31日	937,950	—	8,150,117	△737,290	210,576	8,561,353	789,274	9,350,627

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年3月31日	937,950	—	8,150,117	△737,290	210,576	8,561,353	789,274	9,350,627
当期包括利益								
当期利益	—	—	1,279,521	—	—	1,279,521	65,598	1,345,119
その他の包括利益	—	—	—	—	682,566	682,566	75,653	758,219
当期包括利益合計	—	—	1,279,521	—	682,566	1,962,087	141,251	2,103,338
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△417,438	—	—	△417,438	△20,256	△437,694
利益剰余金への振替	—	60,316	67,409	—	△127,725	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	8	—	△200,001	—	△199,993	—	△199,993
支配継続子会社に対する持分変動	—	△13,673	—	—	—	△13,673	138,545	124,872
株式に基づく報酬取引	—	1,268	—	—	—	1,268	214	1,482
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	△46,893	—	—	—	△46,893	315	△46,578
その他	—	△1,026	△1,525	—	—	△2,551	△444	△2,995
株主との取引額等合計	—	—	△351,554	△200,001	△127,725	△679,280	118,374	△560,906
2024年3月31日	937,950	—	9,078,084	△937,291	765,417	9,844,160	1,048,899	10,893,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	増 減 (△)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期利益	1,292,756	1,345,119	52,363
減価償却費	1,582,625	1,628,586	45,961
減損損失	15,967	14,472	△1,495
持分法による投資損益 (△は益)	△14,012	△24,206	△10,194
固定資産除却損	48,518	46,362	△2,156
固定資産売却益	△46,259	△126,674	△80,415
法人税等	524,923	635,338	110,415
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額) ※1	△525,313	△318,431	206,882
棚卸資産の増減 (△は増加額)	△140,858	△51,819	89,039
その他の流動資産の増減 (△は増加額)	△33,609	△62,211	△28,602
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減 (△は減少額)	252,070	27,848	△224,222
その他の流動負債の増減 (△は減少額)	6,301	73,113	66,812
確定給付負債の増減 (△は減少額)	△63,644	△68,404	△4,760
携帯端末等割賦債権 (非流動) の増減 (△は増加額) ※2	56,174	△268,085	△324,259
その他の非流動負債の増減 (△は減少額)	△21,286	△9,262	12,024
その他 ※2	37,219	1,478	△35,741
小計	2,971,572	2,843,224	△128,348
利息及び配当金の受取額	95,023	105,206	10,183
利息の支払額	△67,224	△88,666	△21,442
法人税等の支払額	△738,358	△485,605	252,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261,013	2,374,159	113,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	増 減 (△)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	△1,851,879	△2,084,004	△232,125
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入 ※3	91,216	260,211	168,995
政府補助金による収入	17,888	2,593	△15,295
投資の取得による支出	△76,504	△90,608	△14,104
投資の売却または償還による収入	109,153	148,558	39,405
子会社の支配喪失による収入	53,628	72,660	19,032
子会社の支配獲得による支出	△81,645	△380,513	△298,868
子会社の支配獲得による収入 ※4	1,047	95,197	94,150
貸付金の収支 (△は支出)	17,337	13,940	△3,397
その他 ※3,4	△17,153	△27,269	△10,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,912	△1,989,235	△252,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入債務の収支 (△は支出)	295,564	134,528	△161,036
長期借入債務の増加による収入	1,090,877	1,085,358	△5,519
長期借入債務の返済による支出	△693,427	△626,451	66,976
リース負債の返済による支出	△223,907	△241,473	△17,566
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△109,932	△7,129	102,803
配当金の支払額	△419,525	△417,438	2,087
非支配持分への配当金の支払額	△20,197	△20,255	△58
自己株式の取得による支出	△511,070	△200,388	310,682
その他	1,420	58,794	57,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,197	△234,454	355,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,452	38,484	13,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△40,644	188,954	229,598
現金及び現金同等物の期首残高	834,564	793,920	△40,644
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	793,920	982,874	188,954

- ※1 当連結会計年度末については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっており、これにより、現金及び現金同等物が192,820百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しています。(「1. 経営成績等の概況 (2)当期の財政状態の概況」参照)
- ※2 前連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「携帯端末等割賦債権(非流動)の増減(△は増加額)」は、金額的重要性が増したため、当連結累計期間より独立掲記しています。この変更に伴い、前連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた93,393百万円は、「携帯端末等割賦債権(非流動)の増減(△は増加額)」56,174百万円、及び「その他」37,219百万円として組替再表示しています。
- ※3,4 前連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入」及び「子会社の支配獲得による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結累計期間より独立掲記しています。この変更に伴い、前連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた75,110百万円は、「有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入」91,216百万円、子会社の支配獲得による収入1,047百万円及び「その他」△17,153百万円として組替再表示しています。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結財務諸表の作成基準

NTTグループの連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。

## 2. 重要な会計方針

NTTグループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

IAS第12号「法人所得税」の改訂

NTTグループは、当連結会計年度より、単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化を行ったIAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しています。なお、当該基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

## (7) セグメント情報等

## ① 営業収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕	〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕
総合ICT事業		
外部顧客に対するもの	5,777,806	5,864,465
セグメント間取引	281,174	275,497
小計	6,058,980	6,139,962
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	2,482,087	2,489,496
セグメント間取引	695,505	693,686
小計	3,177,592	3,183,182
グローバル・ソリューション事業		
外部顧客に対するもの	3,896,991	4,176,337
セグメント間取引	194,729	191,050
小計	4,091,720	4,367,387
その他（不動産、エネルギー等）		
外部顧客に対するもの	979,310	844,271
セグメント間取引	827,715	788,671
小計	1,807,025	1,632,942
セグメント間取引消去	△1,999,123	△1,948,904
合計	13,136,194	13,374,569

## ② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕	〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕
セグメント利益		
総合 I C T 事業	1,093,893	1,144,405
地域通信事業	420,478	437,691
グローバル・ソリューション事業	265,631	309,550
その他（不動産、エネルギー等）	67,182	59,819
合計	1,847,184	1,951,465
セグメント間取引消去	△18,198	△28,555
営業利益	1,828,986	1,922,910

セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額です。

より適切な業績管理を目的として、当連結会計年度より、「その他（不動産、エネルギー等）」及び「セグメント間取引消去」における一部費用科目の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。

## ③ セグメント別資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
総資産		
総合 I C T 事業	10,200,385	11,842,652
地域通信事業	7,014,776	7,030,771
グローバル・ソリューション事業	6,239,150	7,312,174
その他（不動産、エネルギー等）	16,858,130	18,636,513
合計	40,312,441	44,822,110
セグメント間取引消去	△15,003,590	△15,217,887
合計	25,308,851	29,604,223

## ④ その他の重要事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕	〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕
減価償却費		
総合ICT事業	785,851	812,326
地域通信事業	419,586	409,364
グローバル・ソリューション事業	314,432	339,134
その他（不動産、エネルギー等）	126,925	133,295
合計	1,646,794	1,694,119
セグメント間取引消去	△64,169	△65,533
合計	1,582,625	1,628,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕	〔 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで 〕
設備投資額		
総合ICT事業	706,263	705,391
地域通信事業	498,076	480,990
グローバル・ソリューション事業	500,386	657,444
その他（不動産、エネルギー等）	157,679	219,288
合計	1,862,404	2,063,113

(注) 設備投資額は、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額から、前連結会計年度及び当連結会計年度中に発生した売却目的で保有する資産に区分した非流動資産に関する設備投資額及び資産に関する政府補助金等を控除した金額を記載しています。このため、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じています。

また、投資不動産の定義を満たすものを含め使用権資産の増加額は設備投資額には含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	1,851,879	2,084,004
設備投資額（合計）との差額	△10,525	20,891



## (8) 企業結合

## 再生可能エネルギー発電事業者グリーンパワーインベストメント社等の持分取得

2023年8月3日、NTTアノードエナジー株式会社（以下、「NTTアノードエナジー」）は、再生可能エネルギー発電事業者である株式会社グリーンパワーインベストメント及びそのグループ会社（以下、「GPIグループ」）の持分を80%取得しました。本取得に伴い、GPIグループはNTTアノードエナジーの子会社となりました。

本取得は、NTTアノードエナジーが有する風力発電案件に、GPIグループが有する風力発電に関する開発・建設・運転ノウハウを取り入れることで、風力発電事業を強化することを目的としています。

取得対価は2,576億円であり、対価は現金です。

取得価額の取得資産及び引受負債への配分は当連結会計年度において完了しています。配分完了後の取得日時点における取得資産、引受負債、非支配持分及びのれんの金額は以下のとおりです。のれんは、超過収益力及び既存事業とのシナジー等から発生しています。

(単位:百万円)

	取得日時点
流動資産	148,486
非流動資産	318,704
取得資産 合計	467,190
流動負債	109,466
非流動負債	169,049
引受負債 合計	278,515
取得純資産 合計	188,675
非支配持分	△78,761
のれん	147,687
合計	257,601

## マネックス証券の中間持株会社ドコモマネックスホールディングス株式会社の持分取得

2024年1月4日、NTTドコモは、マネックス証券の株式移転にて設立した中間持株会社であるドコモマネックスホールディングス株式会社（以下、「ドコモマネックスホールディングス」）の持分を49%取得しました。そのほか、取締役の過半数を指名する権利をNTTドコモが有することなどから、ドコモマネックスホールディングス及びその子会社であるマネックス証券は、NTTドコモの子会社となりました。

本取得は、証券業務全般についてのノウハウ・技術・免許等のケイパビリティを獲得し、スマートライフ領域における金融ビジネスを拡大することを目的としています。

取得対価は総額で486億円であり、対価は現金です。

取得価額の取得資産及び引受負債への配分は当連結会計年度において完了しています。配分完了後の取得日時点における取得資産、引受負債、非支配持分及びのれんの金額は以下のとおりです。のれんは、超過収益力及び既存事業とのシナジー等から発生しています。

(単位:百万円)

	取得日時点
流動資産	923,519
非流動資産	38,562
取得資産 合計	962,081
流動負債	840,206
非流動負債	55,472
引受負債 合計	895,678
取得純資産 合計	66,403
非支配持分	△33,832
のれん	15,989
合計	48,560

## オリックス・クレジット株式会社の持分取得

2024年3月29日、NTTドコモは、オリックス・クレジット株式会社（以下、「オリックス・クレジット」）の持分を66%取得しました。本取得に伴い、オリックス・クレジットはNTTドコモの子会社となりました。

本取得は、NTTドコモが有する国内最大規模の会員基盤と、オリックス・クレジットの融資事業のオペレーション力、個人向け融資の与信ノウハウ、融資分野における新サービス開発力等の強みを掛け合わせ、より幅広い金融サービスを提供することを目的としています。

取得対価は総額で792億円であり、対価は現金です。

取得日時点における取得資産、引受負債、非支配持分及びのれんの金額は以下のとおりです。のれんは、超過収益力及び既存事業とのシナジー等から発生しています。なお、現時点において取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないため、連結財政状態計算書には暫定的な金額で計上しています。

（単位：百万円）

	取得日時点
流動資産※	174,951
非流動資産	46,661
取得資産 合計	221,612
流動負債	81,689
非流動負債	60,345
引受負債 合計	142,034
取得純資産 合計	79,578
非支配持分	△27,056
のれん	26,679
合計	79,200

※ 取得した「営業債権及びその他の債権」に含まれる営業貸付金の公正価値136,897百万円について、契約金額の総額は150,495百万円であり、回収不能見込額は13,598百万円です。

被取得企業の非支配株主に対して売建プット・オプションを付与しており、その償還金額の現在価値を「その他の金融負債」として47,645百万円認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しています。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他  
役員の変動

2024年6月20日予定

(1) 新任取締役候補

大 西 佐知子 （当社 常務執行役員）  
武 井 奈津子 （元 ソニーグループ(株) 常務）

(2) 退任予定取締役

取締役 工 藤 晶 子（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 代表取締役副社長 就任予定）  
取締役 中 鉢 良 治

(3) 取締役会長及び代表取締役予定者

① 取締役会長予定者

澤 田 純

② 代表取締役社長予定者

島 田 明

③ 代表取締役副社長予定者

川 添 雄 彦  
廣 井 孝 史

## (4) 役員の人事の予定

委嘱日 2024年6月20日予定

新役職名及び 新委嘱	(氏 名)	現役職名及び 現委嘱
取締役会長	澤 田 純	代表取締役会長
代表取締役社長 社長執行役員 CEO (Chief Executive Officer)	島 田 明	代表取締役社長 社長執行役員 CEO (Chief Executive Officer)
代表取締役副社長 副社長執行役員 技術戦略担当 CTO (Chief Technology Officer)	川 添 雄 彦	代表取締役副社長 副社長執行役員 技術戦略担当 CTO (Chief Technology Officer) CIO (Chief Information Officer) CDO (Chief Digital Officer)
代表取締役副社長 副社長執行役員 事業戦略担当 CFO (Chief Financial Officer)	廣 井 孝 史	代表取締役副社長 副社長執行役員 事業戦略担当 CFO (Chief Financial Officer) CCO (Chief Compliance Officer) CHRO (Chief Human Resource Officer)
常務取締役 常務執行役員	大 西 佐知子	常務執行役員
取締役	坂 村 健	取締役
取締役	内 永 ゆか子	取締役
取締役	渡 邊 光一郎	取締役
取締役	遠 藤 典 子	取締役
取締役	武 井 奈津子	

(注) 坂村健、内永ゆか子、渡邊光一郎、遠藤典子及び武井奈津子の5名は、社外取締役候補者です。